

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,010,469	2,550,728	4,479,624
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△79,056	221,909	△8,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△76,518	224,875	87,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△100,887	204,371	70,415
純資産額 (千円)	751,617	1,127,265	922,920
総資産額 (千円)	6,443,955	7,074,298	6,782,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△10.38	30.51	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	15.9	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,198	372,958	412,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,181	△289,671	47,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,560	126,115	△188,575
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,161,787	1,279,761	1,084,945

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.11	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第76期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業等への影響につきましては、今後も継続して状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に目途が立たず、依然として予断を許さない状況が続いており、また米中貿易問題の継続などにより引き続き不透明さを含んで推移するものと予測されます。当社の属する電子部品業界においては5G関連向けの需要が後押しをして、緩やかに回復基調に推移するものと思われれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、水晶製品事業においてスマートフォンを中心とした5G向け製品の受注が前年を大きく上回り、前年同期比26.9%増の2,550,728千円となりました。また損益につきましては、一部の製品においてたな卸資産評価損等を計上しましたが、販売数量の増加と販売価格の是正効果等により、営業利益は237,458千円（前年同期は71,059千円の営業損失）、経常利益は221,909千円（前年同期は79,056千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は224,875千円（前年同期は76,518千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の増益となりました。売上高営業利益率は9.3%を達成するなどいずれも大幅な利益改善が図れました。

なお、新型コロナウイルス感染症については収束の兆しが依然として見えておりません。現時点における当社グループへの影響は軽微であります。今後も感染対策を継続するとともに、動向を注視してまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	前年同期比
売上高	1,984,916千円	2,533,973千円	27.7%
セグメント利益又は損失（△）	△75,668千円	222,793千円	—

水晶製品事業の売上高は、2,533,973千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は222,793千円（前年同期は75,668千円のセグメント損失）と前年同期比で増収増益となりました。アプリケーション別では、スマートフォン向けが旺盛な受注に支えられ好調に推移し、とりわけ、スマートフォン及び周辺機器向けの音叉型水晶振動子の売上が伸長しました。車載用途の無線モジュール向け水晶振動子は、新型コロナウイルス感染症の影響から販売数量が落ち込み前年同期比で減収となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	前年同期比
売上高	25,553千円	16,754千円	△34.4%
セグメント損失（△）	△3,388千円	△884千円	—

その他の電子部品事業は、車載関連機器向けの受注が減少し売上高は16,754千円（前年同期比34.4%減）となりました。損益面では、884千円のセグメント損失（前年同期は3,388千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加212,652千円、機械装置及び運搬具の増加624,466千円、建設仮勘定の減少717,946千円、繰延税金資産48,901千円の増加等により、前連結会計年度末から291,493千円増加し、7,074,298千円となりました。

負債合計は、1年内返済予定の長期借入金増加61,634千円、賞与引当金の増加68,510千円、設備関係支払手形の減少107,576千円、長期借入金57,213千円の増加等により、前連結会計年度末から87,148千円増加し、5,947,032千円となりました。

純資産合計は、資本剰余金の減少787,297千円、利益剰余金1,012,172千円の増加等により、前連結会計年度末から204,345千円増加し、1,127,265千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の13.6%から15.9%となり、2.3ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194,815千円増加し、1,279,761千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は372,958千円（前年同期は91,198千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益221,609千円、減価償却費194,277千円、賞与引当金の増加68,510千円、たな卸資産の増加64,267千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は289,671千円（前年同期は36,181千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出463,840千円、定期預金の払戻による収入445,936千円、有形固定資産の取得による支出269,394千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は126,115千円（前年同期は236,560千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入698,333千円、長期借入金の返済による支出579,486千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、以下のように重要な変更を行っております。

当社では、翌連結会計年度において中長期的な成長を見据えた生産能力の増強を予定しており、これが翌連結会計年度の業績への影響があるものと予想されるため、仮定の見直しを行い、会計上の見積り（主に繰延税金資産の回収可能性）を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

なお、会計上の見積りについては、実績及び中・長期計画を含む将来に関する情報に基づき適切に算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96,615千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績が増加しております。

これは、主にスマートフォン向けの受注増加によるもので、生産高が2,546,886千円（前年同期比29.2%増）、受注高が2,642,825千円（前年同期比18.0%増）、売上高が2,533,973千円（前年同期比27.7%増）となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.60
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.64
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	264,100	3.58
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207,800	2.82
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6-7 青山パ ラシオタワー11F	189,800	2.57
若尾 政男	山梨県韮崎市	152,700	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	147,201	2.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ICG (FE- AC) (常任代理人三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	126,700	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	120,000	1.63
市川 りょう	愛知県豊橋市	105,600	1.43
計	—	2,805,269	38.06

(注) 上記のほか、自己株式が121,350株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,100	73,691	—
単元未満株式	普通株式 2,252	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,691	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,368	1,760,021
受取手形及び売掛金	1,174,497	1,176,837
商品及び製品	74,686	88,889
仕掛品	392,349	406,252
原材料及び貯蔵品	560,138	593,417
その他	139,904	193,223
貸倒引当金	△23,101	△22,918
流動資産合計	3,865,844	4,195,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	299,484	298,815
機械装置及び運搬具（純額）	913,095	1,537,562
工具、器具及び備品（純額）	47,663	52,601
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	31,981	26,442
建設仮勘定	928,399	210,453
有形固定資産合計	2,636,054	2,541,304
無形固定資産		
ソフトウェア	695	2,342
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,161	11,808
投資その他の資産		
投資有価証券	38,993	46,278
繰延税金資産	98,346	147,248
その他	133,405	131,933
投資その他の資産合計	270,745	325,460
固定資産合計	2,916,961	2,878,573
資産合計	6,782,805	7,074,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,045	287,639
短期借入金	1,053,037	1,065,086
1年内返済予定の長期借入金	1,115,590	1,177,224
未払法人税等	15,354	55,124
賞与引当金	31,821	100,331
設備関係支払手形	271,024	163,448
その他	635,513	606,550
流動負債合計	3,428,386	3,455,405
固定負債		
長期借入金	2,031,265	2,088,478
繰延税金負債	36	36
役員退職慰労引当金	118,050	118,050
退職給付に係る負債	266,812	274,709
その他	15,333	10,353
固定負債合計	2,431,497	2,491,627
負債合計	5,859,884	5,947,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	-
利益剰余金	△744,580	267,592
自己株式	△17,891	△17,917
株主資本合計	1,095,345	1,320,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,857	△10,006
為替換算調整勘定	△158,567	△182,922
その他の包括利益累計額合計	△172,424	△192,928
純資産合計	922,920	1,127,265
負債純資産合計	6,782,805	7,074,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,010,469	2,550,728
売上原価	1,610,215	1,808,840
売上総利益	400,254	741,887
販売費及び一般管理費	※ 471,314	※ 504,429
営業利益又は営業損失 (△)	△71,059	237,458
営業外収益		
受取利息	2,515	1,793
受取配当金	1,099	933
為替差益	-	4,012
補助金収入	89	3,248
償却債権取立益	7,036	-
その他	5,884	2,000
営業外収益合計	16,626	11,988
営業外費用		
支払利息	22,081	25,175
為替差損	481	-
その他	2,061	2,362
営業外費用合計	24,623	27,537
経常利益又は経常損失 (△)	△79,056	221,909
特別利益		
固定資産売却益	1,041	-
投資有価証券売却益	29,087	-
特別利益合計	30,128	-
特別損失		
固定資産除却損	0	139
投資有価証券評価損	24,242	160
特別損失合計	24,242	299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△73,171	221,609
法人税、住民税及び事業税	2,962	46,207
法人税等調整額	385	△49,473
法人税等合計	3,347	△3,265
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△76,518	224,875
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△76,518	224,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,518	224,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,821	3,851
為替換算調整勘定	△29,189	△24,355
その他の包括利益合計	△24,368	△20,504
四半期包括利益	△100,887	204,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,887	204,371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73,171	221,609
減価償却費	186,726	194,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,765	68,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,750	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,478	7,896
受取利息及び受取配当金	△3,614	△2,727
支払利息	22,081	25,175
為替差損益(△は益)	14,288	2,367
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,041	-
有形固定資産除却損	0	139
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,087	-
投資有価証券評価損益(△は益)	24,242	160
補助金収入	△89	△3,248
売上債権の増減額(△は増加)	99,901	△4,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,611	△64,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,588	△18,144
未収入金の増減額(△は増加)	219	4,219
未払金の増減額(△は減少)	816	△4,684
その他	9,659	△27,974
小計	119,423	399,206
利息及び配当金の受取額	3,615	2,720
利息の支払額	△24,136	△25,639
法人税等の支払額	△7,793	△6,894
法人税等の還付額	-	316
補助金の受取額	89	3,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,198	372,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442,170	△463,840
定期預金の払戻による収入	496,787	445,936
有形固定資産の取得による支出	△77,754	△269,394
有形固定資産の売却による収入	1,041	-
投資有価証券の取得による支出	△3,304	△3,022
投資有価証券の売却による収入	61,492	-
その他	90	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,181	△289,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	293,932	12,048
長期借入れによる収入	600,000	698,333
長期借入金の返済による支出	△649,066	△579,486
長期未払金の返済による支出	△420	-
自己株式の取得による支出	-	△26
リース債務の返済による支出	△7,884	△4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,560	126,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,087	△14,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347,854	194,815
現金及び現金同等物の期首残高	813,933	1,084,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,161,787	※ 1,279,761

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期についての仮定に重要な変更はありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、以下のように重要な変更を行っております。

当社では、翌連結会計年度において中長期的な成長を見据えた生産能力の増強を予定(詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。)しており、これが翌連結会計年度の業績への影響があるものと予想されるため、仮定の見直しを行い、会計上の見積り(主に繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、会計上の見積りについては、実績及び中・長期計画を含む将来に関する情報に基づき適切に算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて、決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年12月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 59,600株
(3) 処分価額	1株につき 701円
(4) 処分総額	41,779,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の従業員 71名 14,200株 当社子会社の従業員 227名 45,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社及び当社子会社の従業員に対し、感謝とこれまでの努力に報いるとともに当社グループの持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、2020年9月18日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当等	143,810千円	135,823千円
賞与引当金繰入額	9,340	24,712
退職給付費用	1,638	5,802
研究開発費	91,012	96,615
減価償却費	4,290	4,788

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,675,389千円	1,760,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△513,602	△480,260
現金及び現金同等物	1,161,787	1,279,761

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2020年6月25日開催の第75回定時株主総会の決議により、2020年6月26日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金787,297千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金787,297千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補てんを行いました。
なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,984,916	25,553	2,010,469	2,010,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,984,916	25,553	2,010,469	2,010,469
セグメント損失(△)	△75,668	△3,388	△79,056	△79,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△79,056
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△79,056

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,533,973	16,754	2,550,728	2,550,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,533,973	16,754	2,550,728	2,550,728
セグメント利益又は損失(△)	222,793	△884	221,909	221,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,909
四半期連結損益計算書の経常利益	221,909

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円38銭	30円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△76,518	224,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△76,518	224,875
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,321

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社の2020年10月19日開催の取締役会において、生産能力増強に向けた設備投資について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社グループは小型音叉型水晶振動子の旺盛な需要に対応するため、計画的に生産体制の強化を図ってまいりましたが、引き続き伸長する市場の需要に対応すべく、中長期的な成長を見据えた生産能力の増強を図ってまいります。音叉型水晶振動子は、主にデジタル機器の電源管理やクロック源として使用されるタイミングデバイスです。次世代通信規格5Gの進展により、音叉型水晶振動子に対する小型、省電力化、高信頼性の要求が高まるとともに、堅調な受注に対応できる安定した供給体制の構築がより一層求められるものと予想されます。このような状況の下、当社は、高信頼かつ高品質な製品供給力の優位性を一段と高め、さらなるお客様価値の創造を目指してまいります。

2. 設備投資の概要

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 所在地 | 青森県青森市大字野木字山口245-11 青森リバーテクノ株式会社 |
| (2) 内容 | 水晶振動子の製造ライン増設等 |
| (3) 設備投資の額 | 6億3千万円(予定) |
| (4) 稼働開始時期 | 2021年6月(予定) |

3. 設備投資が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備の稼働時期は2021年6月以降を予定しており、当該設備投資における2021年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第76期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。